

2. 事業の概要と成果

<p>(1) プロジェクト目標 の達成度 (今期事業達成目標)</p>	<p>本事業では、前事業までに設立した国内 7 カ所の災害対応センターにおいて、災害対応調整拠点として、行政・企業・NGOが対等なパートナーシップをもとに協働し、日本の緊急人道支援の仕組みをモデルにして災害対応プラットフォーム（A-PAD BGD）を構築してきた。地域コミュニティの災害対応能力向上のため、研修やワークショップ、緊急保健対応員の育成を通じて、A-PAD BGD はコミュニティにおける防災の促進を主導している。さらに今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐことを目的に、感染者特定のための PCR 検査ラボの設置を行った。災害時に感染症拡大リスクを抑え、コミュニティの被害を最小にとどめる体制を整えた。</p> <p>A-PAD BGD は平時より、官民が連携する災害対応プラットフォームとして機能し始めており、同国人への災害や自然災害に対し、迅速かつ効果的に支援を届けている。2020 年以降の新型コロナウイルス感染症、ロヒンギヤ難民キャンプ大規模火災、その他の洪水などの自然災害ならびに都市災害に対し、プラットフォームのパートナーと協働し、特に医療・保健衛生分野で迅速かつ効果的な支援を実施した。</p> <p>今年度は 12 団体が新たにパートナーに加わり、A-PAD BGD のパートナーは 40 団体となった。これにより、被災者に届けられる支援内容やエリアを拡大した。</p> <p>災害脆弱地域における災害時の緊急保健医療サービスの確立</p>
<p>(2) 事業内容</p>	<p>1 災害脆弱地域における緊急災害対応管理センターの運営</p> <p>1-1 緊急災害対応管理センターの活用</p> <p>7 つの災害対応管理センターの運営を継続して行い、緊急保健医療対応のための資機材を整備した。同センターは、災害に関する情報共有のためのリソースセンター、ならびに戦略計画会議、研修、ワークショップの会場として利用された。各センターでは月に 2 回、地元政府関係者ならびに NGO 等とのコミュニティミーティングを実施し、活動状況の報告を行った。</p> <p>各センターのスタッフは、地域コミュニティの住民に対し、緊急保健対応・公衆衛生・防災に関する啓発活動を行った。また、災害情報や新型コロナウイルスに関する政府の方針などの周知を行った。会議の主催、関係者との調整も各センターのスタッフが行った。</p> <p>地域コミュニティへの積極的な働きかけにより、災害対応に関心を持つ多くの人がセンターを訪れたこと、またネットワークメンバーや行政職員にも想定以上の利用者がいたことから、1 日平均 16 人、年間で計約 33,000 人に利用された。</p> <p>1-2 COVID-19 アウェアネスプログラム</p> <p>7 管区のセンターを拠点に、新型コロナウイルス流行下での自然災害に備え、地域コミュニティ・コミュニティリーダー・ローカル NGO・民間組織・行政関係者を対象に、正しい知識を身に付け感染を予防するための衛生指導トレーニングセッションを行った。</p> <p>感染防止のため、1 回の参加者数を減らした時期があったものの、現地行政職員によるリクエストを受けて、予定していた回数（4 回 × 7 管区 × 25 人）よりも実施を増やし、計 1,582 人（12 回 × 7 管区 × 15～25 名）が参加した。</p>

1-3 COVID-19 検査ラボの設置

災害発生時には感染症のリスクが高まることから、新型コロナウイルス拡大防止を目的とし、感染者を速やかに特定するため、PCR検査ラボを設置した。ラボには検査技師と検査助手を配置し、ウイルス検出のための RTPCR 機ならびに必要な資機材を配備した。(添付書類 1_写真②)

ネットワークメンバーである DCHT が検査実施に関し現地当局のライセンスと許可を有するため、DCHT と CIS の間で MOU を締結し、現地当局の許可を得ることで本活動を行った。DCHT による研修を受けた、医療救急隊員の資格をもつ防災・医療支援担当が検体採取を行った。検査ラボの設置場所は DCHT から提供を受けた。

計 9,000 人に検査を実施した。

2 NPF メンバー間のネットワーク構築と A-PAD BGD NPF の強化

2-1 ネットワークメンバー組織の自己評価

戦略計画ネットワーク会議において、ネットワークメンバー評価指標項目に基づき、3か月に1度、計4回の自己評価を全7管区にて実施した。メンバーの役割、責任範囲、能力、利害関心等を明確にし、緊急時には各組織のもつ物資・サービスを活用できるように、7管区の25団体のもつリソースが集約されリスト化された。

実施日：1月17～21日、5月15～20日、9月3～8日、2022年1月17～24日

2-2 戦略計画ネットワーク会議の開催

防災協力の枠組み構築を支援するための、戦略計画ネットワーク会議を開催し、各管区における戦略計画が策定された。

(計画通り対象者計 3,500 人が参加した。)

3月8、15、18、21、22日 ラジシャヒ管区 5カ所×100名

5月23～25日、29日、30日 クルナ管区 5カ所×100名

6月5～10日 ダッカ管区 5カ所×100名

8月12、14、16～18日 シレット管区 5カ所×100名

8月22～26日、28日 チッタゴン管区 5カ所×100名

9月9、11、13～15日 ロンプール管区 5カ所×100名

10月10、18、21、24～25日 バリサル管区 5カ所×100名

2-3 A-PAD BGD ネットワークパートナーの能力強化 (DRR 研修)

ネットワークメンバーの能力強化のための、DRR (災害リスク削減) 研修を開催した。

(計画通り対象者計 840 人が参加した。)

2月10～11日 ラジシャヒ管区 60名

2月14～15日 バリサル管区 60名

2月17～18日 クルナ管区 60名

2月22～23日 ロンプール管区 60名

2月24～25日 シレット管区 60名

2月27～28日 チッタゴン管区 60名

3月24～25日 ダッカ管区 60名

6月12～13日 シレット管区 60名

7月17～18日 ロンプール管区 60名

8月10～11日 ラジシャヒ管区 60名

9月12～13日 バリサル管区 60名

10月10～11日 クルナ地区 60名
11月16～17日 チッタゴン管区 60名
1月5～6日 ダッカ管区 60名

2-4 NPF メンバーの募集とネットワークメンバーとのパートナーシップの維持

戦略計画ネットワーク会議を通じて、行政、NGO、企業、メディア、学術などのセクターからネットワークメンバーを募集し、12団体とのMOUを締結した。(添付書類1_写真⑥)

2-5 災害リスク削減を目的とした国際シンポジウムの開催

2022年1月13日、首都ダッカにおいて「災害リスクマネジメントと持続可能な開発」と題し国際シンポジウムを開催した。会場とオンラインの同時開催とし、会場258名、オンライン約40名が参加した。

伊藤直樹駐バングラデシュ日本国大使、K・M・アリ・リザ (K. M. Ali Reza) 青年スポーツ省次官補、サイドゥル・イスラム (Saidul Islam) 警視副総監が出席。防災ならびに災害対応に携わる現地政府関係者や民間団体、大学関係者が会場にて参加、A-PAD各国代表者等がオンラインで参加した。(添付書類1_写真⑤)

3 地域の災害対応能力の強化

3-1 コミュニティレベルの防災能力向上ワークショップ・研修の実施及び保健サービスを提供する関係者間のネットワーク構築

(a) 災害対応・緊急保健対応ワークショップ

コミュニティや学校、家庭における、緊急時の保健対応について学ぶワークショップを行った。ワークショップを通じて関係者間のネットワーク構築に繋がった。

(計画通り対象者計700人が参加した。)

5月25～27日 シレット管区50名
5月29～31日 ラジシャヒ管区50名
6月12～14日 バリサル管区50名
6月19～21日 ロンプール管区50名
7月15～17日 クルナ管区50名
7月18～20日 ラジシャヒ管区50名
8月11～13日 バリサル管区50名
8月24～25日 ダッカ管区50名
9月7～9日 チッタゴン管区50名
9月14～16日 クルナ管区50名
9月21～23日 ダッカ管区50名
10月17～19日 チッタゴン管区50名
12月26～28日 シレット管区50名
1月4～6日 ロンプール管区50名

(b) ローカルNGO緊急保健対応員研修

ローカルNGOの緊急保健対応員に対し、緊急時の保健対応について学ぶワークショップを行った。ワークショップを通じて関係者間のネットワーク構築に繋がった。

(計画通り対象者計175人が参加した。)

	<p>5月2~6日 ダッカ管区25名 5月23~27日 バリサル管区25名 7月15~19日 シレット管区25名 7月15~19日 チッタゴン管区25名 8月16~20日 ロンプール管区25名 9月25~29日 ラジシャヒ管区25名 11月14~18日 クルナ管区25名</p> <p>3-2 官民連携のイノベーション成功モデル創出に向けたセミナー 様々な分野から参加者を招き、災害対応における成功モデル創出のための、セミナー形式での意見交換および討論を行った。 (計画通り対象者計700人が参加した。)</p> <p>3月10日 バリサル管区50名 5月24日 ロンプール管区50名 5月29日 チッタゴン管区50名 7月18日 ダッカ管区50名 7月20日 チッタゴン管区50名 8月26日 ラジシャヒ管区50名 8月29日 クルナ管区50名 9月26日 ラジシャヒ管区50名 10月13日 ラジシャヒ管区50名 11月7日 シレット管区50名 11月16日 ロンプール管区50名 11月24日 バリサル管区50名 1月6日 クルナ管区50名 1月9日 ダッカ管区50名</p> <p>3-3 E-リソースとしての防災ウェブコンテンツの充実 本事業の活動ならびにそこから得られたことを共有、発信するため、ウェブサイトに災害時のシチュエーションレポートならびに活動レポートを計18回公開した。</p>
(3) 達成された成果	<p>1 (成果1) バングラデシュの災害脆弱地域における災害対応管理センターが確実に機能する</p> <p>7管区の緊急災害対応管理センターは、平時には、関係者による会合や保健指導などに利用されており、緊急時には、緊急保健員が保健サービスを提供するなど、自然災害や人為災害の発生時に迅速な対応が可能となっており、確実に機能するようになっている。</p> <p>1-1 緊急災害対応管理センターの活用 平時には、団体間、関係者間の調整会合に利用されたほか、地域住民が災害対応管理センターを利用し、訪問者のニーズに応じた衛生指導トレーニング、保健相談、感染症対策、政府のワクチン制度に関する情報提供といったサービスを受けた。地域コミュニティへの積極的な働きかけにより、災害対応に関心を持つ地域住民、ネットワークメンバー、行政職員に利用され、想定を大きく上回る計約33,000人が同センターを訪れた。 緊急時には、保健サービスを提供し支援活動を実施した。2021年3月のロヒンギヤ難民キャンプ内での大規模火災の際には、負傷者の対応やパートナー団体から提供された薬品の配布などにあたったほか、A-PAD BGDの緊急支援活動として120世帯へのシェルター設置、栄養</p>

	<p>補助食品と NFI（ノンフードアイテム）の配布を行った。また、同年7月のダッカでの爆発事故（都市災害）の際には、パートナー団体から派遣されたスタッフと協力して緊急保健対応を行った。</p> <p>（利用者数：1日平均 16 人、年間計 33,000 人が利用、成果物：利用されたサービスの記録）</p> <p>1-2 COVID-19 アウェアネスプログラム</p> <p>参加者らは、手洗い徹底などの感染予防の基礎知識を伝える衛生指導トレーニングセッションを通して、衛生やワクチン接種、感染予防措置についての認識を高め、正しい知識を身に付けることができた。</p> <p>（添付書類 1_写真③）</p> <p>活動した貧困地域では元々、感染対策の意識が低くトレーニング実施の需要が高かったことから、現地行政職員によるリクエストを受けて実施回数を増やし、計 1,582 人が参加した。</p> <p>（参加者数：計 1,582 人、成果物：サービスの記録）</p> <p>1-3 COVID-19 検査ラボの設置</p> <p>事業前半において現地当局によるロックダウンの影響を受け、ダッカの COVID-19 検査ラボの設置に遅れが発生したものの、設置後は同国における検査需要の高まりを受け、検査の開始が遅れた分についても取り戻すことができた。災害時の新型コロナウイルス感染症の拡大リスクを抑え、コミュニティの被害を最小にとどめる体制を整えた。なお、本 PCR 検査ラボは 2021 年 11 月に伊藤直樹大使による現地訪問視察を受けた。（添付書類 1_写真①②）</p> <p>（検査数：利用者数は 9,000 人、成果物：検査結果レポート）</p> <p>2 （成果 2） A-PAD バングラデシュの基盤が強化される</p> <p>A-PAD BGD とパートナーの自己評価及び能力強化研修を行い、各団体の現状把握や新型コロナウイルス対策を含めた防災・災害リスク軽減のための基盤強化につながった。</p>
	<p>2-1 ネットワークメンバー組織の自己評価</p> <p>25 以上の A-PAD BGD ネットワークメンバーが自己評価を実施の上、各組織の持つリソースをリスト化した。メンバーの役割、責任範囲、能力、利害関心等を明確になり、緊急時には各組織のもつ物資・サービスを活用できる体制が整った。</p> <p>（成果物：各組織のリソースリスト）</p> <p>2-2 戦略計画ネットワーク会議の開催</p> <p>戦略計画会議に計 3500 人が参加し、集合的な意思決定のプロセスを経て戦略計画が策定された。</p> <p>サイクロン、干ばつ、洪水、火災、そしてパンデミックを含む様々な災害について、安全を確保するために必要な行動と対応が検討された。参加者自らが災害に見舞われた際の経験から、災害後の病気や感染症を防ぐためにはどのような食生活により栄養を維持すればよいか、また、災害前の活動として、食糧や物資の確保、シェルターの準備について、パンデミック状況下でどのような措置が取れるか、といった意見交換を通じ、災害リスク削減のための行動に役立つ議論となつた。</p> <p>（成果物：戦略計画）</p>

2-3 A-PAD BGD ネットワークパートナーの能力強化 (DRR 研修)
ネットワークパートナーからの参加者同士が、それぞれの経験から災害の前後で取られるべき措置について議論を行った。2020年5月に発生したスーパーcyclone・アンファンを含め、各地で起きた様々な災害の経験から、医療物資の不足や知識の不足等について問題点と意見を共有した。マルチセクターでの連携によりアイデアを共有し、共通の災害対応を計画することで、災害時のコミュニティレベルの対応能力の向上につながった。(添付書類1_写真④)

(評価結果：前年の評価結果との比較で、ネットワークパートナーの能力が20%以上(5段階評価で1以上)向上していることが確認された。)

2-4 NPF メンバーの募集とネットワークメンバーとのパートナーシップの維持

A-PAD BGD ネットワークメンバーとして新たに12団体とMOUを締結し、既存のメンバーともペートナーシップを維持している。

(MOU締結数：12団体)

2-5 災害リスク削減を目的とした国際シンポジウムの開催

シンポジウムに国内外から200名以上が参加し、日本、韓国、スリランカ、インドネシア、フィリピンなどにおける防災に関する先進事例が5ケース以上共有された。

シンポジウムでの議論を通して、地球規模の気候変動とCOVID-19の感染拡大に対しては、マルチセクター間協力が重要であるということが改めて認識され、また、コミュニティのレジリエンスを高めることで災害対策に繋がる事例が共有された。

なお、参加者は日本大使ならびにバングラデシュ政府関係者から地方のNGO関係者まで多岐にわたった。アンケートにおいて、自身の役割および所属団体との関連性を問う質問では、96%の参加者が「関連性がある」と回答していることから、多様なセクターの人々に対して有効なシンポジウムが実施されたと言える。

(アンケート結果：参加者アンケートで95%が「シンポジウムは有効」と回答)

3 (成果3) 地域コミュニティの災害対応能力が強化される

コミュニティリーダーとNGO緊急保健対応員の研修とネットワーク構築、ならびに官民連携のためのセミナーにおいて取り組みを確認でき、地域コミュニティにおける、災害対応能力の強化につながった。

3-1 コミュニティレベルの防災能力向上ワークショップ・研修の実施及び保健サービスを提供する関係者間のネットワーク構築

(a) 災害対応・緊急保健対応ワークショップ

7管区において各100人のコミュニティリーダーが、ワークショップを受講し、ネットワークに登録された。これにより、国内7管区に、災害対応・緊急保健対応を主導できるコミュニティリーダーのネットワークを構築することができた。

ワークショップでは、各地域で現在頻発している、または過去に発生した災害に関し、被害削減のための情報を提供することで、災害リスク管理についてコミュニティリーダーの理解を深めるとともに意識を向上させることができた。

	<p>(コミュニティリーダー登録者数：7管区において各100人)</p> <p>(b) ローカルNGO緊急保健対応員研修</p> <p>7管区において各25人の保健対応員が研修を受講し、ネットワークに登録された。緊急時に保健対応を行うスキルやノウハウを保有する人材のネットワークを構築することができた。</p> <p>毎年発生する様々ななかたちの災害において被災者にどのようなサービスが提供されるべきか、研修による指導が行われた。開催地のうち沿岸地域では、研修直前に発生したサイクロンの影響や具体的な被災者への支援内容についても議論が行われた。スキルの習得にとどまらず、参加者の緊急医療への関心と、保健対応員としての意識を高める活動となった。</p> <p>(保健対応員登録者数：7管区において各25人)</p> <p>3-2 官民連携のイノベーション成功モデル創出に向けたセミナー</p> <p>官民連携の会議を14回（7管区で各2回）開催し、3つ以上の官民連携の取り組みを確認した。災害時や災害後の、官民での連携による活動に焦点をあて、様々なセクターから加わった参加者がセクター間での取り組みの先例を共有することができた。</p> <p>(成果物：会議レポート)</p> <p>3-3 E-リソースとしての防災ウェブコンテンツの充実</p> <p>本事業での防災に関する取り組みの記録と、緊急対応の記録がウェブコンテンツ上にアーカイブとして蓄積された。</p> <p>(活動レポート数：年間計18回、うち4件の災害時のシチュエーションレポートを含む) https://cis-bd.org/apad/blog/</p>
(4) 持続発展性	<p>本事業を通じて、A-PAD バングラデシュは、政府、自治体、企業、団体との連携を進めながらマルチセクターによる災害対応ナショナルプラットフォームを構築しており、2年次まで既に40のNGOや企業が参加しMOUを締結している。</p> <p>3年次以降もマルチセクターでの連携強化を目指して活動を継続する。効果を持続可能なものとするために、ネットワーク強化を引き続き行う。7管区の災害対応管理センターは、地域コミュニティの災害対応拠点として災害時の緊急医療サービス、ならびに貧困層や社会経済的に脆弱な人々への保健サービスを提供するとともに、平時には災害情報共有拠点として関係機関との調整、情報収集、発信を行う。</p> <p>事業終了後も、現地提携団体のCISがA-PAD BGD事務局として引き続きネットワーク強化を目指す。また、今後の運営のための資源としては、A-PADネットワークメンバーからの会費、災害時のファンドレイジング、ネットワークメンバーからの追加寄付を活動の主な収入源とし、個人、法人、国内外からの寄付を募ることを目指す。災害管理(DM)、災害リスク削減(DRR)の資格を取得できる講座の開講なども含め安定した収入源の確保に努め、事業を持続発展させていく。</p>